

司会（高橋主幹）

——開 会——

本日は、ご多忙のところ、令和元年度第2回福島県地域創生・人口減少対策有識者会議にお集まりいただきましてありがとうございます。

私、本日の進行役を務めさせていただきます企画調整部復興・総合計画課の高橋と申します。よろしくお願いたします。

それでは、ただ今から第2回地域創生・人口減少対策有識者会議を開催いたします。

司 会
企画調整部長

——挨拶——

はじめに企画調整部長よりご挨拶を申し上げます。

改めまして、こんにちは。企画調整部長の佐竹でございます。委員の皆様には、お忙しい中、地域創生・人口減少対策有識者会議にご出席を賜りまして誠にありがとうございます。

私から、冒頭3点、お話をさせていただきたいと存じます。

まず1点は、6月10日に開催しました第1回の有識者会議でございます。資料2-3に整理をしておりますが、委員の皆様から一言ずつお話しいただきました。地域活性化・人口減少対策に対して核心をつく御意見をいただいて心から感謝申し上げます。本当にありがとうございました。

2つ目、本日の議題（1）でございますが、地方創生交付金事業に対する効果検証ということでございまして、委員の皆様にもさまざまなご意見をいただきました。私ども県側からすると、数値目標に対して、達成した、ほぼ達成した、なかなか厳しかった、という評価だけなのですが、委員の皆様から、成果重視と申しますか、アウトカムをしっかりと考えているのかどうか、また、マーケットを見据えたものになっているのかどうか、次の展開にどう結びつけていくのだという、それぞれの事業の方向性をお示しいただいたものと思っています。本当にありがとうございます。非常に勉強になりました。

そして3点目ですが、本日の議題の2つ目でございますが、次期ふくしま創生総合戦略でございます。その骨子案については11月に取りまとめをさせていただくという予定で、後ほど担当のほうからご説明いたしますが、その骨子案をつくるにあたって、今日が一番大事な日でございます。この骨子案、11月の策定に向けては、通常とはちょっと異なって、役所側で11月までにいろいろ考えて3回目の会議にお示しをするという形ではなくて、11月までの間に、岡崎座長の下、いろいろと先生方とキャッチボールをさせていただいて、いろいろ詰めて3回目の議論に結びつけていきたいと思っています。このキャッチボールというのはどうしてかと申しますと、予算編成というのが実質的には8月から始まりますが、11月には財政当局に予算書というものを出します。市町村さんはもうちょっと遅れると思うのですが、そういった中で、来年度の戦略というものにしっかりと反映させていきたい、具体的なもの、実効性があるものにしていきたいということ

司 会
岡崎座長

で、そういうキャッチボールをやらせていただくということを考えております。これも後ほどご説明をさせていただきます。

そういったこれまでにないやり方で進めていって、福島ならではの地方創生を進めてまいりたいと思いますので、委員の皆様から忌憚のないご意見、ご指導をいただければと思っています。どうぞよろしくお願ひいたします。

続きまして、岡崎座長からご挨拶をお願いいたします。

岡崎でございます。

今回の資料を事前にお送りいただきまして、各委員から非常に詳細にわたってそれぞれの事業についてコメントをいただき、逐一拝読させていただきました。とても熱心にお書きをいただきまして大変ありがたいなというふうに思っております。

国の戦略について、私は関わっているわけではございませんけれども、いろいろな情報で見ると、来年度からの地方創生ということで、少しぼんやりと方向性が出てきているようでございます。少し新しい傾向としては、総務大臣が言いはじめた Society5.0 という IoT 等を使った新しい地域づくりに取り組むであるとか、あるいは、SDGs という国際的な視点で日本の地域づくりをもう一度確認してみようという動きではないかと思ひますけれども、これも今までになかった新しい方向かと思ひます。

また、もう1点は、どうしても人口減少というものが全国的に止まらないので、「関係人口」という、私ども地域のことをずっとやってきた人間からすると、やや定義するのに難があるような感じがどうしても否めないところですが、しかし、日本の全国状況を見ますと、そういう新しい人口に対する捉え方というのでしょうか、今までの定住人口ありきの話だけではなく、こういう人々が移動するような時代になってきたことを捉えて「関係人口」ということが議論として出てきているのではないかなと思ひます。そういう新しい動向を踏まえながら、しかし、福島は福島の置かれた状況がござひますので、その状況をきちんと把握しながら福島なりの地方創生に向けた5年間、それから、後ほどご説明があるかと思ひますが、ちょうど今、県の総合計画も策定中と伺っておりますので、そういうもの、あるいは復興計画等と連動したこの地方創生の戦略づくりということが必要になるのではないかなと思ひます。

それから、前回までの5年間の地方創生と違うのは、今度は市町村の計画策定に対して、計画策定に関する費用というものがカットされたようでござひます。その意味では、県がつくる計画に対して、市町村がある程度、頼りにするといひましようか、県と十分なやりとりをしながら市町村の戦略をつくっていきたいということになるかと思ひますので、その点でもこの場における委員の皆様方の地方創生、第2期の計画についてのさまざまな視点からのご意見というのが非常に重要になってくるのではないかなと思ひます。その点も含めましてよろしくお願ひしたいと思ひます。以上でござひます。

司 会

ありがとうございました。

続きまして議事に移ります。これ以降の進行は座長にお願ひしたいと存じま

す。岡崎座長、よろしくお願ひいたします。

——議 事——

岡崎座長

それでは、議事次第に沿って進めさせていただきたいと思ひます。

議事の第1は平成30年度地方創生交付金事業の効果検証についてということでございます。それでは事務局よりこの効果検証についてのご説明をお願いいたします。

復興・総合計画課長

復興・総合計画課長の半澤です。本日はどうぞよろしくお願ひします。

資料1-1をご覧くださいと思ひます。昨年度、地方創生推進交付金事業を活用して県で実施した50事業につきまして、まず、KPIの達成度に基づき県が評価し、その後、委員の皆様に一事業につきお二人の委員から評価をいただいたものをまとめたものでございます。KPIと有識者の評価という上下の関係で比べてみますと、AとBの合計が8割弱、そしてCとDそれぞれの割合は同じでございますが、AとBとの間でKPIの達成度で非常に有効とされたものが、委員の皆様からの意見としては「非常に」という評価までは至っていないというような形の総括ができるのかなと思っております。

この資料の裏面は後ほど説明しますので、いったん、資料1-2の資料にお移りいただきたいと思ひます。

資料1-2、こちらにつきましては、KPI評価と委員の皆様の評価がともに高かった事業、ともに低かった事業、KPIと委員評価の間に開きがある事業など、いくつか区分分けした上で、10事業ほどこちらのほうでピックアップして説明させていただきます。

まず、1ページ目の事業ナンバー2、「医療関連産業高度人材育成事業」でございますが、KPIがA評価、2名の委員の方からの評価も「非常に有効」ということでA評価をいただいております。今後の方向性としては「継続」としておりました、委員の皆様から、協力体制の強化であったり、全国上位であったとしても、さらに優位な領域を中心に差別化を図っていくべきといった意見をいただいておりますので、こうしたことを踏まえて次の事業構築をしていく予定であります。

続いて2ページの事業ナンバー4、「地方拠点強化推進事業」でございます。こちらはKPI、委員評価ともC評価ということになっております。こちら、今後の方向性は「継続」ということでありますが、委員の意見を踏まえて、本県への本社移転のメリットとしての税制優遇制度の周知であったり、首都圏と隣接し、新幹線・高速道・福島空港といった交通利便性を改めてPRすることで積極的に取り組んでいく予定としております。

続いて5ページになります。事業ナンバー15番です。「先端ITC人材育成・実証・開発支援事業」でございます。KPI、委員評価ともB評価となりました。方向性としては「見直し」ということで、商工労働部の先端ICT関連産業集積推進事業の一部へ組み替えるということになっております。また、両委員の意見を踏まえ、より実践的なプログラムとするほか、県の就職促進イベントによる企

業とのマッチングを通じた学生の県外流出防止であったり、ICT人材の県内定着につなげる事業にしていく考えとしております。

続いて7ページ、事業ナンバー22番をお開きください。「ふくしまで働こう！就職応援事業」でございます。KPI、委員評価ともC評価となっております。事業が継続の方向で、大学・関係機関との連携であったり、学生のニーズ把握など、委員の意見を踏まえた内容としておりますが、企業側が若者のニーズに応えられるように魅力のブラッシュアップについて意見も出ております。こうした点については他事業との連携も含めながら進めていただきたいと考えております。

8ページをおめくりください。「農林水産業しごとづくりプロジェクト」の中から1事業を説明させていただきます。ナンバー26番、「絆」で拓く！ふくしま未来農業創出事業」でございます。KPI、委員評価ともC評価となっております。事業の方向性は、「終了」というふうになっております。効果が限定的であった原因等をしっかりと分析する必要があると考えておまして、成果が上がった事例につきましては後継事業に引き継ぐというような形で、委員コメントのとおり、事業モデルの構築であったり横展開につなげる取組としていかしていきたいと考えております。

続いて10ページ、「ひとの流れづくり」の大きな柱のほうに移らせていただきます。事業ナンバー33番、「地域創生総合支援事業」になります。KPI評価がC、一方、委員評価がBとCと評価が分かれております。事業としては「見直し」を予定しておまして、委員の意見を踏まえまして、地元のキーパーソンと連携し、受け入れ側の人材育成を図ることとしております。お二人の委員から、担い手育成に関する意見が出てきており、こちらも次期戦略において非常に重要な視点であると考えているところでございます。

続いて11ページ、事業ナンバー38番、「ふくしまヘルスツーリズム推進事業」をご覧ください。KPI、委員評価ともC評価となっております。事業としては「継続」の方向でございますが、委員の意見を踏まえ、女性を含めたシニア層をターゲットに健康を意識したトレッキングツーリズム、こちらのほうに本年度の取組から既に変更しているところでございますが、さらに次年度におきましては、部局連携により自然や環境をよりいかした取組を検討していきたいという報告をいただいております。

続いて13ページ、事業ナンバー44番、「ふくしまDMO推進プロジェクト事業」になっております。KPI、委員評価ともB評価となっております。事業は「継続」の方向でございますが、両委員からも自主財源の確保であったり安定した運営についての意見をいただいております。経営面での指導を含めた支援を次年度事業においても検討していく予定としております。

続いて3本目の柱、「結婚・出産・子育て支援」について、14ページの事業ナンバー46番、「女性活躍促進事業」、こちらをご紹介します。KPI、委員評価ともA評価をいただきました。事業は「継続」を予定しております。こちら、評価いただいている一方で、実態としてワーク・ライフ・バランスが実現しているかというような投げかけ、または、本来の働き方改革の意味を再確認す

る必要があるといったご意見もいただいております。方向性にも記載しておりますが、雇用者・労働者側双方の意識改革、そして、ひいては事業の質的向上が必要であろうと考えているところでございます。

最後、「まちづくり」の分野につきまして、15 ページをご覧ください。事業ナンバー48番、「歩いて暮らせるまちづくり強化プロジェクト」になっております。K P IはA評価、委員評価は2名ともB評価となっております。両委員から、従来の事業に変化をつける必要であったり、一過性のもではなく賑わいを継続できるサポートについて言及をいただいております。事業について「継続」の方向となっておりますが、取組内容の進化や検証方法の工夫などを進める予定でございます。

以上、個別事業の評価と今後の方向性について主な事業を紹介させていただきました。

今、紹介できなかった事業におきましても、有意義な意見を多数いただいておりますので、意見を踏まえた対応を進めてまいりたいと考えております。

それでは、再度、資料1-1にお戻りいただいて、この裏面をご覧いただきたいと思っております。実は昨年度までは、主な有識者の意見というのは資料1-2の個票のほうでのみ記載をさせていただいていたところでございますが、色々な事業において、同趣旨のご意見であったり、全般をとおして非常に参考となるようなご示唆に富んだ意見などもいただいておりますので、今回から主な有識者の意見ということで、全般的事項及びそれぞれのプロジェクトにおいて主な意見をまとめさせていただいたものでございます。

特に全般的事項について少しご説明をさせていただきたいと思っております。まず、効果検証において、事業実施年度と評価に使用した統計データの公表時期に開きがあることへのご意見をいただいております。こちらについては、より直近のデータ活用が可能かどうか、こういったことも含めて検討をしていきたいと考えております。

2つ目の、本当に情報が必要なところにしっかり伝わるのが重要だといったご意見をいただいております。県でも風評・風化対策強化戦略を整えておりました、対策強化の方向性として、「より届く」「より伝わる」ような発信ということは位置づけておるところであります。委員のご指摘を踏まえて、各事業の構築の中でより発信の重要性についての検討を進めていきたいと考えております。

最後の、優良事例は県内他地域でも横展開できるとよいというご意見、全くおっしゃるとおりでありまして、本当に必要な視点というものの、こちらは、実は第1回会議でも委員の皆様にご視察いただいておりますが、今後、県庁内部であったり、そういったところでの情報共有をしっかりと図っていくために、県の中で各地域の優良事例等を視察するような取組なども次年度以降検討してまいりたいと考えております。

最後に、「今後の対応」というところをご覧ください。記載のとおり、次年度事業に反映していくということは、30年度事業の効果検証の結果をいただきまして、ご紹介させていただいた意見などを踏まえて次年度の当初予

算編成へ反映していくのはもちろんでございます。特に事業効果が低かった事業、改善すべき点に関する意見ということ踏まえていくということはもちろんでございますが、さらには、先ほど部長挨拶にもありましたとおり、今回いただいた意見は非常に次期戦略構築におきましても重要な視点と考えておりますので、こういった点を共有させていただいて、まず、資料1-1と1-2についての説明として事務局の説明を終わらせていただきます。ありがとうございました。

岡崎座長

どうもありがとうございました。

それでは、まず、資料1-1の表面でありますけれども、KPIの達成状況を見ますと、有識者の評価が、特にAについてはかなり低くなっているわけがございますけれども、このあたりは、門田委員さんからもKPIの設定、特に対象とする統計データの年度が少し異なっているの、そのあたりのうまい数字合わせができないというご指摘もあったかと思いますが、そのあたりも若干効いているのか、門田委員、もし後ほど個別のところでご意見がありましたらまた述べていただきたいのですけれども、このように委員のほうで、若干といいますか、かなりの差があるわけですが、何かこの点についてはご意見ございますでしょうか。評価をしてくださいというご依頼だったわけですから、若干辛くなるというのは、評価者としてはそういう状況にならざるを得ないところもあろうかと思っておりますけれども、特に「非常に有効」ということについては、評価を依頼されると、やはり厳しく見ていこうということになるので、若干そういうことで評価が低くなっているのかなと思っております。

では、全体的な評価に関して格別ご意見がないようでしたら、個別のそれぞれご担当いただいた部分について、実はこういうことが言いたかったのだということがありましたら各委員からお願いをしたいのですけれども、そういう点で、県の評価よりも若干低めで厳しめにそれを評価していただいたという事業につきまして、特にこういう点で感じたということがおありでしたらお願いしたいと思っておりますが、どうでしょうか。

石山委員

石山です。12番の産業創出課の「開発型・提案型企業転換総合支援事業」のところで、活動実績のところを見て少し質問をしたいと思ったのですけれども、「職員が企業訪問を実施し」となっているのですけれども、この職員が企業訪問する目的というのは聴き取りのための訪問なのか。人材育成を支援した件数となっているのだけれども、役所の職員が企業に行ってどんな支援ができるのかというのが素直なところで、その聴き取りをしたものをどこかにつなぐために行っているのか、それとも直接的な支援なのかということをお聞きしたかったのですけれども。

産業創出課

お答えします。産業創出課でございます。今お尋ねの職員の訪問についてですが、大きく2点ございまして、1点目は、職員といっても、公設試験研究機関の県ハイテクプラザの職員が、いわゆる技術開発の指導だったり、その支援ですね、巡回指導という形でございます。

もう1点は、この行でいくと、御用聞き訪問にも県庁職員は同行するのですけれども、どちらかというと主役は東北大学の堀切川一男先生に同行する形で、地

石山委員
岡崎座長
門田委員

域の産業支援機関だとかそういった関係機関の皆さんといわゆるチーム、グループを組んで、企業さんを訪問させていただきまして、ざっくばらんに現場でのお悩みを聞きながら、いろいろとアイデアを実際に製造開発につなげていただくという趣旨のものでございます。

わかりました。ありがとうございます。

では、門田委員のほうから。

すみません。私、今年度からこれに関わっているのですがけれども、私は、AをBにしたり、CをBにしたり、わりと差をつけたところがあるのかなと思います。

冒頭、座長からお話があった統計数字の年度をどう考えるかという部分は、基本的なスタンスとしては、ちゃんと数字の成果にあらわれているかという部分では、統計というのはすごく大事な検証指標でありますので、これを目標とすること自体は全く否定されるものではないとは思うのです。けれども、ロジックとして考えた場合に、今やっている取組がどう成果を挙げたという部分については、正直、将来しかわからないところもあるのかなと考えたときに、その因果関係のところをうまく説明するのがちょっと難しいかなということは分野によってはあるのかなと思います。

あと、ほかの部分でありましたのが、どうしても成果を上げるまでに複数年度かかるだろうなという事業が、私が見た例では、「上場企業支援事業」は、手をつけてから最低でも3年はかかる話なので、募集開始から次の年度に上場企業を得ることというのはそもそも難しい設定なのかなという部分を考えてみると、逆にいうと、県のほうで5年なら5年コミットするというような、ある意味、覚悟ですかね、そういうところで、長い目で支援をしていくのだという体制の事業であることがそもそも望ましいのかなと考えています。今申し上げた「上場支援事業」はすごく先駆的な事業で、多分、東証に関わる場所では初めてではないかと思うのですがけれども、だんだん後追いをするところが出てきていて、仙台市が今年から始めたと思うのですがけれども、仙台市は企業を認定してからハンズオンで、わりと銀行だったり大学だったり産学連携支援機関であったりとか、そういうところがサポーターとして入っていて後押しをしますということで5年程度みますという形でやったりもしている。

同じことをそのままやる必要は全くないと思います。福島らしい切り口でやっていくということ自体はいいと思うのですがけれども、一方で、単年度でそれを上場企業にするお手伝いをしましょうといったときに、これは物理的とか制度的に無理というようなものもあるなという部分でいきますと、そういうところも少し加味しながら、考え方としては、KPIを一応定めたものをずっと5年間使い続けられないといけないのか、という話でもあるのかなと思ひまして、ある程度、この期間中、3年経過時点ではこういうもの、5年経過時点ではこういうものという形で、結果が出たものについても検証的なKPIの設定の仕方というものも、考え方としては重要なのかなと思います。複数年度かかるものについては、特にそういうことを意識しながら設定をしていくということも、あるべき論としては考えてもいいのかなと思ひています。その面では目線が少し違うところから見たと

岡崎座長	<p>ころはあるかもしれないと思います。</p> <p>ありがとうございました。それにつきましては何か事務局のほうからございますか。</p>
復興・総合計画課長	<p>これは全般的な意見というところにも関わってくるのですが、地方創生交付金の採択期間との関係で、事業実績が上方修正できるものはK P Iはどんどん進化させなさいというのが国の交付金の申請スタイルですので、それは委員のおっしゃるとおり上方修正はどんどんしていく必要はあるだろうと。一方で、地域戦略の施策として設定するK P Iというものに関して、実は総合計画、後ほど説明しますけれども、総合計画も指標というものを現在の総合計画は 172 の指標で管理していきまして、それが実績を目標値よりも上回った時点で上方修正をして、それを審議会の中でご報告をして、そのあと県議会の委員会ごとにご報告するようなスキームもありますので、次の戦略をつくっていく上で、このK P I の設定の取扱いの方向性、こちらについては宿題として受け止めさせていただきたいと考えております。</p>
岡崎座長	<p>ありがとうございました。</p> <p>そのほか、ご担当いただきました部分で追加的なご説明とかございますでしょうか。よろしいでしょうか。</p>
石山委員	<p>「先端 I C T人材育成・実証・開発支援事業」ですけれども、5 ページですかね。こちらのほうでちょっと書き切れなかった意見なのですけれども、会津大学の昔のベンチャーとかは、昔はホームページ作成だけでもベンチャーができた時代だったのですけれども、今はそれだけではベンチャーとはいえず、もっと複雑・高度になってきているのかなと思っているのですが、ここの 19 件というのは、1 回で 19 人なのか 19 回やったのかという質問と、例えば I C Tビルが立派にできているのですけれども、そのハードの部分を中心にして大学生がもっと気軽に交流できるような交流事業はされているのかなという質問と、あと、意見としては、大学生がその I C Tビルを使う際に、例えば駐車場を無料にするとか、会津大学生に対する何かメリットというか、交流したいと思えるような、何かそういった事業をされてはどうなのかと思っています。ホームページだけでは今はだめなので、今、I C Tで一番ニーズがあるものというのはやっぱり機械と融合したものなのかと思っているのですけれども、I Tというどうしてもプログラムとかそっちのほうになってしまうのですけれども、電気工事とか電気の方との組み合わせの何かというのは会津大でやっているのかなと、そういうところは考えていらっしゃるのかなということをお聞きしたのですが、よろしいですか。</p>
私学・法人課	<p>会津大学を所管しております私学・法人課です。今のご質問があった件、19 件ですか、これは全部で 19 件という形でやっているというところになります。</p> <p>それから、ベンチャーですけれども、最初はパソコン関係とかそういうのがあったのですけれども、最近は進んでおりまして、例えば、昨年度のベンチャーですと V R関係でコンテンツを作成しまして、警備会社の V R、要は警備会社は様々なトレーニングが必要なものですから、それを V Rでつくるというコンテンツであるとか、さらに、電気関係というお話があったのですけれども、V Rとか、</p>

岡崎座長	<p>さらにはブロックチェーンという形で仮想通貨とか、そういう形でベンチャーを起しているとか、そのような形で大変進んでいるということでございます。</p>
石山委員	<p>それから、若松のICTオフィスとの関係ですけれども、大学でも連携しながらやっていこうという動きでして、学生にとってのメリットとしては、いろいろ産学官連携のところに入ったり、かなりあそこは雇用なども生む可能性がありますので、ゆくゆくはそこに就職する方なども出るのではないかとということで、学生のメリットもあって今後連携を進めていくという形で進めているというところでございます。</p>
私学・法人課	<p>よろしいでしょうか。</p> <p>何回やって、そこに何人が来て19人というのはなんとなくわかりますか。19件の意味が。</p> <p>今、手元に細かい資料がないのですけれども、認識としては19人というよりは19件、件数ごとに数えているという形です。</p>
岡崎座長	<p>ありがとうございました。</p> <p>それでは、個別のプロジェクトだけではなく、資料1-1の裏の色塗りの裏面ですけれども、ここに県でさまざまな委員のご意見をまとめて分野別に整理をして、代表的な意見ということで述べていただいているわけでございますけれども、ここに関しまして何か追加的なご意見等はございますか。と申しますのも、これが今までの第1期の地方創生の取りまとめ的な意見ということになりましたので、これを少し土台にしながら、来年度からの次期地方創生へ向けて、今日の後半の議論の前提になるところでございますので、ここはもう少しこういう意味合いがあるのだということもございましたら、御意見いただけたらと思いますけれども、いかがでしょうか。どうぞ。</p>
高橋委員	<p>高橋でございます。すみません。ちょっと質問のほうになってしまうのですけれども、働き方改革にかかわるところで、どうしても結婚・出産・子育てという視点であるとか、あるいは学生が福島というところを選んで働いてもらうという2つの切り口がメインになっているのかなと感じているのですが、今、もう1つ「治療と仕事の両立支援」というのも非常に厚生労働省の大きな課題となっております。これは、がんに罹患するのが2人に1人の時代というのはよくコマーシャルでやっているのですが、皆さんご存じだと思うのですけれども、寛解率も70%近くになっているんですね。六十何パーセントというのが先日報告されておりました。</p> <p>これは何を申し上げたいかといいますと、がんに罹患してしまうと、がんの宣告、告知を受けた患者さん、いわゆる社員さんは、まずショック状態になってしまって仕事を続けられなくなる。当然ですけれどもお医者さんは、治療に専念しましょうね、まず体を優先しましょうね、当たり前ですがそこを言うてくるのですね。そうすると、だいたい責任感がある方ほど辞めてしまうのです。職場に迷惑はかけられない、責任ある立場の仕事でしょっちゅう治療で休んだりしたら大変なことになってしまうと辞めてしまわれる。ぎりぎりまで悩みます。そうするとどうなるかという、まず、経済的にすごく困窮するんですよ。お金がかかり</p>

ますので。もう1つは、今、治療がすごく進んでいるので、気がつく「あれ？治療しながら仕事が続けられたよね」とあとから気づくんです。そうなったときに何が起きるかという、患者さん、元社員さんが、まず孤立してしまうんです。一回罹患してしまった人が、ある程度寛解になったとしても、がんサバイバーをまた正社員で採用してくれる会社がどれだけあるか考えてみると、あんまりないですね。会社にとってはリスクになってしまうんです、企業サイドとしては。

ですので、まず、びっくりして辞めないで、治療しながら仕事をどういうふうに続けられるかを会社側に相談してくださいねというのを、今、厚生労働省がやっております。併せまして、企業側にも、そんなにびっくりしないで、腫れ物に触るように社員さんを扱わないで、ものすごくその方の持っているスキルというのは高いから、企業にとっても大きな損失になってしまうから、治療の支援をしながら、どんな形で会社にアウトプットパフォーマンスをしていただけるかを一生に考えましようね、ということで、今、助成金があったり専門家の派遣があったりというところがありまして、ここところが、今、働き方改革関連法の中にも実は載っているのですけれども、ほかのところの同一労働同一賃金とかのドラマチックなところばかりクローズアップされて、結構、陰に隠れてしまっているんですね。

今まで県庁さんのほうでお進めになっていた働き方改革、ワーク・ライフ・バランスという、いかに女性管理職を増やすかとか、いかに残業時間を減らすかとか、有給消化率を上げるかとか、時間当たりの生産性を高めようとか、そちらのほうが強押し出されていた感がありますので、今後、そういった治療と仕事の両立支援というのも、実は働き方改革の中に、ひとつ大きく内閣府のほうで、安倍政権が力を入れているところでもありますので、そういった視点というので今後は何かお考えになっていらっしゃるのかなというのでひとつご教示いただければと思ひまして質問させていただきました。

これはどちらの課でしょうか。

雇用労政課の川上と申します。お世話になります。

今ほど、非常に鋭いご指摘というか、働き方改革の中身の中でこのような指摘があったということは承知しておるのですが、今のところ私どもとしましては、やはり委員がおっしゃったワーク・ライフ・バランス、こちらのほうをまず優先的に取り組んでいこうと考えてございまして、このような状況があるということをも十分認識しながら、今後、状況を踏まえて対応も検討させていただければと思ひます。

よろしいですか。ほかにございますか。

桜の聖母短期大学の西内です。

特に「切れ目のない結婚・出産・子育て支援プロジェクト」のところにいろいろ意見を述べさせていただきながら取り組ませていただいている一人でもあるのですけれども、今回、資料1-1の裏のところ「結婚・出産・子育て支援」「結婚・出産・子育て支援プロジェクト」において、実態としてはワーク・ライフ・バランスがとれた働き方改革になっているかが重要という意見を出していた

岡崎座長
雇用労政課

岡崎座長
西内委員

だいたことを非常に感謝申し上げます。今回の個別事業ごとですと、既に両事業ともKPIも非常に優れた取組になっている。有識者の意見もそうになっておりますので、もしかしたら石山委員がおっしゃっているように、それが本当にどれくらい必要性があつて、実際それがきちんとどれくらいの赤ちゃんを連れた保護者の方に届き活用されているかというところまで踏み込んでいかないと、ただ施設をつくりましたでは最終的なゴールが達成できないのではないかなと思っております。

特に、福島県の合計特殊出生率は1.53、全国が1.42、福島市は1.41なんですね。先日、福島市でこの件について議論したのですけれども、結局、第2子を産めないという現実を、保護者の方がそう思い込んでしまっている結果が2.0を割っている原因になっていて、それは多分ここに出していただいているあらゆること、「しごとづくり」「ひとの流れづくり」「まちづくり」、ここがすべて包括されていけば、きっと若い人たちは安心して安全に仕事を続けながら、先ほど高橋委員からもあったように病に倒れても、安心・安全に暮らしていけるまちとして福島県全体が認識されるのかなと思っております。その1つのとても大切な指標として合計特殊出生率があるなと思っておりますので、多分これは全体の取組のひとつの成果として、昨年度よりも出生数を上げることは人口減少の自然減少で無理なので、せめて出生率をどう上げていくかということがどこかにきちんと明文化されて意識づけされていくことが次の総合戦略にとって非常に重要なのではないかなと思っております。

福島市では、今、その議論を一生懸命しているところなので、ぜひ県全体でも取り組んでいただけたらと思っておりますので、よろしく願いいたします。

それはご意見としてですね。ほかはよろしいでしょうか。

私が担当させていただいた部分について付け加えさせていただきますと、この裏面の(2)の「ひとの流れ」のAのところ、「定住・二地域居住の推進」というところですが、ここで書かせていただいた受け入れ側の地元人材発掘という、これは10ページの事業ナンバー33の「地域創生総合支援事業」のことと関連してここに抽出していただいていると思っておりますけれども、それは、そのページの同じページの一番下の36の「大学生等による地域創生推進事業」とも関連するのですけれども、先般、山形県のある町で、元IBMにおられた堀田一英さんという、今、山形県の高畠町はじめ全国で、あるいはアメリカでもシアトルで、「熱中小学校」という、廃校になった小学校を活用して地域の大人たちがもう一回学び直すという面白いプロジェクトを全国展開されておられて、このあいだ山形でお会いしておりましたら、実は福島のことを非常に気にしておられました。

私どもも昨年度の委員会の現地視察でお会いさせていただいた、三島町に移住してこられた「toor」の、高枝さんとおっしゃいましたか、彼と、彼を三島に引っ張ってきた佐久間さんという地元の建設会社の社長さんに私どもも会わせていただきましたけれども、この堀田さんもそういう「熱中小学校」を全国展開する中で、そのお二人に会って非常に大きな感銘を受けたということを偶然にもお

岡崎座長

っしゃっております、私もあのときに三島でお二人にお会いして、高枝さんの行動力や、やっておられるワールドワイドなIT関連の事業にも感心したのですが、それを引き込んできた佐久間さんという地元人材がいなかったらそのことは成り立っていなかったと思うんですね。

その一番下の36番目の大学生の事業に関しましても、私もこれは非常にお世話になって、3年間ほど私の学生たちが喜多方の旧高郷村の小土山という集落でお世話になったのですけれども、そのときも喜多方市役所のご担当の方が、小土山の集落のお年寄りと何も知らない学生たちの間をうまくリエゾンをとっていただいて、その市役所の職員の方がいなかったら私どものゼミの活動もできなかったなと思っているんですね。

ですから、地元のことを知り尽くして、地元の価値がどれくらいあるんだということの評価できて、それを外の力とうまくつないでいくというような、外から来る人の力も非常に重要ですが、そういう人たちを地元を導入してくる地元のマンパワーという、それが私は非常に大きな移住・定住策に効いてきているのではなかろうかと。

今、全国でも5,000人近くの地域おこし協力隊がありますが、これも、協力隊が頑張っているところはだいたい地元の市町村職員の方とか、あるいは地元の地域社会に根づいた地元を知り尽くした人がうまくそういう外部の人材に力を貸して、そういう人が地域における新しいパワーを外からも呼んでくるということにつながっていると思いますけれど、特に福島の場合には、かつては移住者を受け入れるというのは全国でもトップクラスの県であったし、最近また少し復活しているようでございますので、地元の人たちの中でそういう移住者との、あるいは外のパワーとの連携を保てるような人を、やはり県や市町村が中心になって少し人材育成をしていくという、そういう事業展開も必要なのかななどに思ってこういうことを書かせていただきました。追加的なこととさせていただきます。

ほかによろしいでしょうか。それでは、これは確認といえますか、この資料自体は県のホームページに載せていくような形になるのですか。どこまでのものが載るのでしょうか。

復興・総合計画課長

まず、資料1の両面はホームページに掲載するほか、会議資料としては今日お手元にある資料すべてを公開することを予定をしております。それとは別に、今回、資料1の両面を効果検証ということで特出ししてホームページに、会議資料とは別途に載せてよろしいかという伺いも含めてご説明をさせていただいたということです。

岡崎座長

わかりました。では、会議資料としてはこの詳細なものも掲載されるということですので、掲載されてもいいということをご確認をいただけますでしょうか。少し何かこの文言は変えたいとか、そういうことがございましたら、事務局に申し出ていただいて、微調整は私と事務局とでやらせていただくということで進めさせていただきたいと思います。それでは、議事の1はよろしゅうございますか。

議事の2のほうに進めさせていただこうと思います。議事(2)「次期ふくしま創生総合戦略の策定について」ということとさせていただきます。ご説明のほうを願

いします。

それでは、2-1から2-3、あとは参考資料を5つほど準備しております。また、お手元にA3判のラフスケッチという資料も付けております。まとめてご説明するので少しお時間をいただきたいと思います。

まず、資料2-1からご説明させていただきます。こちら「次期ふくしま創生総合戦略の策定に向けて」ということで、これが委員の皆様と策定に向けた方向性というものを共有したいということで作った資料でございます。

現行戦略は、平成27年12月に策定しましたが、前月に策定した「人口ビジョン」で描く本県の目指すべき将来の姿に向けた施策の方向性を示す計画ということで、こちらはまさに国の「まち・ひと・しごと創生法」の規定に基づいて国の戦略を勘案しつつ、それぞれの県や市町村の地域に沿ったものをつくるということで作ってきたものであります。次期戦略につきましても、来年度を始期として5年間、下に計画の期間とありますが、令和2年度からの5年間ということで、国の戦略と始期・終期を合わせる必要があると考えております。

また、位置づけでございます。先ほど座長からのご説明にもありましたとおり、県の総合計画、去る6月県議会におきまして知事から次期総合計画策定に着手すると表明いたしました。それに基づいて、来年度末までに次期総合計画を策定して、こちら令和3年度から、今のところ事務局案としては10年間の総合計画を策定するというようなことを想定しております。

1枚おめくりいただいて、別紙1というところに「関係性のイメージ図」というものを付けさせていただきました。総合計画が県の最上位計画であることはご存じかと思えます。ただ、総合計画というのは県政全般のさまざまな分野を総括する計画でもございますので、そういった中で、それを総合計画の実現に向けたアクションプランとしての位置づけとして、今回、皆様にご意見をいただく「ふくしま創生総合戦略」というものが地方創生・人口減少対策の分野におけるアクションプランとしての位置づけ、また、先ほど復興というお話もありましたとおり、復興計画につきましても、来年度末で計画期間を終了しますので、こちらの次期計画策定も総合計画と同じく総合計画審議会の中で諮問して検討に着手したところでもありますので、そちらと整合性をとりながら、時期的には総合戦略は1年前倒して早くスタートするのですが、趣旨としては、総合戦略は総合計画の方向性とも方向性を一にしながら進めていきたいと考えているところでございます。

資料2-1に戻りまして、基本的な考え方の4番のところをご説明いたします。6月10日の第1回会議の冒頭、知事の挨拶にもあったとおり、人口減少が継続する厳しい現状ということで、「危機意識」という言葉を何回か知事も使っております。構造的な人口問題に果敢に挑戦するための計画とするということ、あとは、国の閣議決定された基本方針2019の中にも書いてある基本目標の4つの枠組みというものは、この「しごと」「ひとの流れ」「結婚・出産・子育て」「まちづくり」という名称のままいくかどうかというのは、まさに今後ご議論をいただきますが、こういった4本柱の枠組みというものは原則として維持しながら

ら、その下を書いてある本県が持つ可能性、魅力、強みをいかした福島ならではの地方創生ということを積極的に展開していきたいと考えております。

また、3番としては、あらゆる主体と連携しながら、いわゆる「産官学金労言士」と呼ばれておりますが、それぞれの強みを発揮し、連携・共働する計画ということを目指していきたいと考えております。

裏面をご覧ください。現行戦略の検証につきまして、先ほど門田委員からもあったとおり、2番の成果目標・K P Iのところ、「統計データの更新時期・頻度を考慮しながら」というところで、これは、1期目では実際にそこまでつくってみて、実際、統計データとの事業の評価年度の関係というところまで考えが至らずにつくったということも少なからずあるかと思えます。次期戦略をつくる上でのK P Iの設定等は時期統計データの公表時期などをしっかり勘案しながらやっていく必要があるだろうと考えています。

ただ、一方で、ここが一番下を書いてありますとおり、健康寿命のように3年に1度の公表というような国のデータなどがありまして、これはなかなか速報性がないデータである一方で、やはり平均寿命と健康寿命との伸び方の推移などを見ていって、本県の健康な高齢者の方に活躍してもらうような施策を打っていく上で欠かせないような指標であれば、若干、公表年度等に関きがあるような指標もいくつか入れざるを得ないという部分もあるのかなと思っていることは、事務局の案として記載させていただいた次第です。

6番、次期戦略において留意すべき重要な視点についてです。これは国の方針にも出ているところをいくつか、先ほど座長からもSDG s、Society5.0ということに関して言及いただいたところではありますが、そのほかに「ひと、資金の流れの強化」、まさに「関係人口」ということもおっしゃっていただいたところなのですが、そういったこと以外に、寄付とか投資等を促すような仕組みづくりだったり、また、「ひとづくり」というようなご意見もこの5年間、委員の皆様からもいただいておりますが、国としても高校における地域教育といったような言及もごございます。また、健康スポーツまちづくりといったような観点も新たに示されてきているところで、こういったところも勘案すべき重要な視点と考えております。

また、さまざまな人がつながり、支え合うコミュニティの形成ということで、女性、障がい者、高齢者、外国人等ということで、すべての方に活躍いただけるような社会、多様な方を受け入れる、共生できるような部分、一方で、後ほど資料で説明しますが、外国人との兼ね合いといいますか、そのあたりをどこまで書き込むのか、そういった部分は、やはりほかの県に比べて、本県も外国人の割合等が増えてはきておりますが、柱になるほどの言及が必要なのかどうかという議論は別途必要なのかなと思っております。

先ほど、復興計画・総合計画との関係のイメージ図の次に、SDG sとSociety5.0、委員の皆様、もちろんご存じのことだとは思いますが、事務局として改めてSociety5.0とはこういったものと、あとはSDG sというものは17の目標を国連で設定しまして、それを踏まえて国としても政府で取組一覧

というものを定めておりますということを参考までに資料として付けさせていただきますので、お手すきの際にご覧いただければと思います。

続いて、資料2-2、こちらが今回、次期戦略をご議論いただく上で、前回の1回目の会議の中でも、統計データとかそういったものの中で本県の状況を客観的に見る必要がある、全国における位置などを把握する必要があるのではないかとのご意見を踏まえてつくった資料でございます。簡単に1ページずつ説明させていただきます。

1ページをお開きいただきますと、本県人口の動向になります。赤の点線で囲んでありますとおり、本年7月現在におきましては、人口ビジョンで掲げた目標が184万7,000人、それに対して現状値としては185万8,000人ということで、上のコメント欄にもあるとおり、現時点の人口（現状値）は目標値を上回り推移しておりますが、その差は縮まりつつあるという現状でございます。

また、自然動態の増減ということで、左下、こちらにつきましては増減数として1万2,251人ということで、一番深刻な状況になっていると。あと社会動態、震災以降の厳しい状況から脱却してはいるものの、震災前、この表でいうと2008年が8,284人というような状況から、震災のあと、いったん2,000人台まで回復したものの、一昨年は8,395人、昨年は7,841人というように、震災前と同様の水準に戻っているという言い方もできるかと思います。

続いて2ページをご覧ください。もう1つ、人口の動向を7地域の方部別でまとめた資料になっております。震災を挟んで相双地域の減少が顕著であるということは改めてこの表からもご覧いただけるかと思います。一方で、南会津につきましては、2010年度から2018年度の間で同じ2万人台で推移しておりますが、もともと少ない中での減少ということで、割合は赤の点線で囲んであるとおり15%の減という状況になっております。

これを3ページ目についていただいて、地域別の年齢構成で見るとより明らかになっておりますが、年少人口、生産年齢人口ともに南会津が一番低い一方で、65歳人口においては一番高いということで、県内の各地域の課題というか状況を先取りしているような地域であるということが言えるかと思いますので、ここである程度、地域を持続的に回すような仕組みということをご検討いただく材料にいただければということで提示させていただきました。

4ページに移らせていただきます。こちら、地域別の自然動態と社会動態の推移ということで、こちらにつきましては、相双の状況というのは震災の影響ということで特筆すべき折れ線の状況になっておりますが、全体を通して見ると、会津地域の自然動態、自然減が大きいということも言えるのではないかとこのふうを考えております。

ここまでが人口の状況でございます。続いて5ページ、こちら人口の中でも入学者・卒業者の観点で整理をした表になっております。このコメントで書いてあるとおり、県内の大学には5割弱の県内の高校生が入学している。これは右下の県内大学の地域別入学者数というところをご覧くださいと、2018年47.9%ということで、県内大学には県内から約5割弱の方が入学しているという

のがわかる数字で、ここの推移は50%前後を行き来しているということが過去の折れ線グラフからもご覧いただけるかと思えます。

一方で、卒業時には35%の大学生が県内に就職、これは、県内の大学に県外から入学した方が県内に就職するという方も、県内の方が県内に就職した方というのも分けずにトータルでという数字になりますが、ここが右側の一番下、平成31年3月在学時、大学等卒業者の内定状況ということで、こちら赤で囲んである35.3%というようなことで、5割の方が入学しているという事実と、卒業時35%という部分にとどまっているというようなところで、いかに県内で就職をしていただくかというような観点もここでご示唆できるのかなと思えました。

6ページに移ります。合計特殊出生率、先ほど西内委員からもご指摘をいただいたところですが、こちら震災のあと、いったん1.5を超える数字、これは今まででも続いておりますが、全国でも上位をキープしておりまして、2018年現在でも関東以北では出生率としてはトップでございます。一方で、2017年よりは0.04ポイント下がってきているという部分と、実際の出生数自体は過去最低というところも現実としてございます。

また、懸念すべき点と言えるかと思えますが、全国的な傾向と比べて、この県の未婚率の上昇という部分が右側の表で言えるのではないかと。特に本県男性の未婚率というのが全国平均を超えてしまった状況もございます。

また、その下に表にしておりますが、「少子化・子育てに関する県民意識」ということで、理想的な子どもの数が2.54、実際の子どもの数が2.23、こちらは、こども未来局で少子化子育てに関する県民意識調査というものを実施しまして、県内9,000名の方に、子どもを持っている方、子どもを持っていない方、それぞれに、実際に持っている方に関しては実際に何人子どもがいらっしゃって、苦労している点は何ですかというようなこと、あとは、持ってない方に関しては、結婚に関する意向であったり、何人くらい子どもが欲しいですかということ調べた資料になっております。

この表を2つ紹介しますと、理想的な子どもと実際の子どものギャップがあるのはここに書いてるとおりなのですが、そこが理想的な子どもを持っていない理由としては、一番多い理由として「お金がかかりすぎる」、または「子育てに関する精神的・肉体的負担が大きい」というようなことが意見として上位2つとして整理されたということです。

また、環境整備、少子化対策の中で期待することという部分では、上2つ、こちら子育てそのものや教育費用の経済的な部分での支援充実という部分が大きく、そのほか、制度的なもの、環境的な部分で、保育所の整備、児童クラブの充実等、待機児童解消につながるような意見も多くございました。

7ページをご覧いただきたいと思えます。もう1つ、実際に雇用形態別の有配偶率というものを調べてみました。こちら、当然のことと言ってしまうと当たり前すぎるような結果なのですが、正規雇用者ほど有配偶率は高いというような実態が男性のほうは言えるかと思えます。一方、女性は雇用形態によらず有配偶率は高いという状況にあります。

とはいいながら、この中で、例えば30歳から34歳男性の非正規の、例えば有配偶率、2012年が24.2%だったものが、2017年の福島の男性は34%ということで、非正規ながらも有配偶率が増えているというような状況もありまして、そういったところ、やはり結婚する上で正規雇用の方ほど有配偶率が高いという状況とは逆行しているというか、そのような資料もあるので、できる限りこういったしごとづくり、環境整備の必要性なども少し言えるのではないかというふうを考えております。

8ページをご覧ください。健康寿命、平均寿命の関係です。平均寿命の伸びに比べて健康寿命の伸びが大きいのは本県も全国同様となっております。特に本県女性の健康寿命は全国平均を超えているというような状況もございます。こういったところから、健康寿命を伸ばすことによって、もちろん平均寿命の伸びとも関連しますけれども、こういった健康な高齢の方が社会で活躍していくような施策を検討するというか、ご意見をいただくような素地にはなろうかと考えております。

9ページをご覧ください。先ほど岡崎座長から定住・二地域居住、移住等に関しての受け入れ側のお話もあったところでございます。震災以前、移住地希望ランキング全国1位を取った時期もございましたが、そのあと、数字で見ていただくとわかるように、震災後、いったんがくと下がりまして40世帯台、これは県で把握している数だけですけども、40世帯というような数字が何年か続いておりましたが、2015年以降、ほぼ倍増ペースで推移してきております。昨年度は390世帯ということで、多くの方に本県に定住・二地域居住していただいたという実績が出ておりますが、こちら、昨年度の県のUIターン実態調査の結果も併せて載せております。移住促進に向けた課題として、不安な点として、収入の確保、仕事の確保ということが多くあったほか、移住に関しての必要だった情報としては、生活環境の情報ということで、生活環境というのはどこまで入れるかということもあろうかと思いますが、入ったあとのサポートという部分が先ほどの岡崎座長が言っていたところにもつながるかと思っておりますので、そういったところもご意見等を頂戴できればと思います。

10ページに移ります。今度は産業関係のデータを説明します。こちら、県の民営事業所の従事者数と付加価値額を全国と比較した資料で、ちょっとわかりづらい資料になっておりますが、まず、一番左端の産業分野で、オレンジ色というか黄土色で塗ってある部分が主要基盤産業と呼ばれるもの、緑で塗ったものが基盤産業と呼ばれるところ、それぞれの主要産業分野の中で、従事者数で多い分野5つを青で枠を塗りつぶしてありまして、付加価値額という部分も同じように上位5業種を分けて塗りつぶしてあります。また、1人当たりの付加価値額が多いもの、こちら福島県で多いものを5つ、5業種、色を塗りつぶしてあります。また、赤で塗っている部分、特化係数という見方なのですけれども、これは産業の業種の構成において、全国との比較の中で、1以上あれば全国水準を上回っているというものをわかるようにした資料です。

こういった中で言える部分では、上のコメントにもありますとおり、主要基盤

産業である農林漁業、あとは製造業、卸売・小売業の付加価値を高めていく必要があるのではないかとということで整理をさせていただきました。こちら、赤の点線で囲んだとおり、全国との開きがまだまだ大きい分野というふうには言えるかと思っております。

次の 11 ページをご覧ください。産業構造の現状の 2 つ目ということで、こちらは経済センサスのデータを分析しまして、稼ぐ力の大きい産業はどのような産業なのかということで調べると製造業の分野が大きいということがわかります。その中でも個別の製造業の中でもこの分野というものを上位 4 業種載せてあります。また、雇用力が大きい産業というものはどのようなものがあるのかというもので、やはりこれを見ますと二次産業である製造業が稼ぐ力が大きくて、その上で、それが拡大することによって三次産業、サービス業の雇用の受け皿となり得るといような数字がおぼろげながら見えてくるのかなという部分をコメント、点線で囲んだ①②のあたりで記載をさせていただきました。

12 ページ、またちょっと違うような数値が出てまいります、こちら産業部門別の県内生産額の推移ということで、主要 13 部門の産業部門別の県内生産額を、平成 17 年、23 年、25 年と、こちらちょっとデータが古いですが、今のところこのデータとしての整理なのでそれを載せておりますが、左側はそういった資料で、右側、これを本県の県外との間の移出入（売買）との差ということで、左側「△」という部分に関しては県外のほうから買っているのが実際は赤字が増えていて、左側のプラス部分が大きいという部分であれば県外に買ってもらっているといような部分で整理できるということが言えるかと思えます。これで言えるのは、製造業の黒字幅が減少しているということ、農林水産業が震災前は黒字だったのが赤字に転じているといようなこと、こういったものが言えるかと思えます。そういったことから農林水産業の県内消費と県外販売、製造業の県外販売の促進などが必要ではないのだろうかということ整理したところです。

13 ページ、統計資料としては最後になります。外国人の動向です。本県のインバウンド、こちらは震災前、2010 年を 100%としますと 162%ということで伸びてはおります。一方で全国との比較でいいますと、全国が 3 倍以上の伸びの中で、その半分程度ということで、まだ伸びる余地があるだろうといことが言えるかと思えます。一方で、その下の外国人の住民数、先ほどちょっと触れさせていただきましたが、本県の外国人住民数というのは、平成 20 年が 1 万 2,000 人というのが、今は 1 万 4,000 人と増えてきておまして、震災以降、いったん割合として下がったものの、現在、7.54%ということで高くなってきつつあるということの中で、1 回目の会議で西内委員からもご意見をいただいたとおり、外国人との共生のあり方をどの程度意識していく必要があるのだろうかということ踏まえて整理をさせていただいた資料です。

続いて 14 ページからさらに簡単にご説明していきますと、「福島ならではの」とい議論をしていく上で、本県の特徴というものを全国順位的に見るとどうなのだろう、ポテンシャルはどのようなところにあるのだろうかことをまとめた資料です。

1つ目、広大な県土、豊かな自然環境ということで、全国3位の面積、7割を森林が占めているというようなことで、そのほかにもさまざまな豊かな自然に恵まれているということを記載させていただきました。

続いて15ページです。続いては県土構造ということで、本県の特長として「七つの生活圏」ということをこれまでの総合計画等でもうたってきたてきております。広大な県土、南北に縦走する阿武隈高地、奥羽山脈で、中・浜・会津と分かれているほか、県内の各地に都市が分散した特色ある多極分散型の県土構造、これは全国的にもそうはない本県の特徴なのかなと思っております。

また、第1回目の意見や交付金事業への意見にもあるとおり、本県の東京圏・首都圏からの近さということもやはり大きな本県のポテンシャルとして言えるのではないかと。その中で、交通ネットワークの整備が震災以降の復興関連のインフラ整備の中でより進んできているところもあります。また、首都圏と東北圏の結節点という部分での様々な活力向上の芽があるのではないかとというふうにもみておるところでございます。

16ページです。さらに、本県の特長として多様な産業構造ということで、これまで製造業としても、特定の分野に偏ることなくバランスよく集積していることがあると。特に医療関連産業、輸送用機械関連産業などの集積が進む一方、会津における漆器であったり陶磁器、日本酒などの伝統工芸・伝統産業もしっかり受け継がれているということも言えるかと思えます。また、イノベーション・コースト構想ということで、震災により失われた浜通り地域等の産業を回復し、それを全県に波及するための新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクトなども動いているということ。また、本県の広大な県土、変化に富んだ気候をいかした米・園芸作物などが営まれているということ。その下に、全国における製造品の出荷額等のデータをいくつか載せておいてございます。

最後、17ページをご覧ください。ポテンシャルということで、先ほどの自然と対になる部分もあろうかと思いますが、豊かな自然資源ということで、温泉、ゴルフ場、豊かな食材、伝統文化、文化財といった地域資源、また、首都圏の近さ、首都圏に隣接しているながら、身近に自然を満喫できる地域だというようなことでの定住・二地域居住先としての人気が高まっているということ。6番目として、首都圏に比べて通勤・通学時間の短さ、また、身近なところの自然の豊かさといったゆとりある環境というところ、温かな県民性ということがよく言われていることも記載させていただいております。

また、震災以降、よく私も耳にするところではありますが、ふくしまを支えている人たちの役に立ちたい、ふるさとで働くということ自体もここにつながっていくという、いろいろな思いで県内に戻ってきたり、県外の方が本県に入ってきたりというような様々に貢献するような動きも見られているということもポテンシャルの中に書かせていただきました。

続いて資料2-3、こちら、先ほどの部長挨拶にも冒頭あったとおり、1回目の有識者会議においてお一人ずつご意見を頂戴した部分、次期戦略の構築において参考になるというか軸になる意見を多数頂戴したと思っておりますので、改め

てまとめさせていただきました。

1つ目、戦略の効果検証・戦略の策定ということで、こういった施策がどの目標に対して具体的に効くのか、これはまさに今後つくっていく上でのそれぞれの設定において真摯に検討しなければいけない部分だと思っております。

2つ目、人口推移を含めて全国的にみた本県の位置づけを客観的に見る目も必要だろうということをご指摘いただいたと思っております。また、「Society5.0」という部分、こちらは、まずは人口が減少していく中で、いろいろな技術をどのように地域の維持とか経営とか産業等にかかしていくのかというような視点も必要だと思っております。

仕事づくりに関して、まずこれは多くの委員の方からいただいたのは、まずは生業（なりわい）を確立しなければというベースのお話をたくさんいただいたと思っております。一方で、新たな産業づくりということで、イノベーション・コースト構想などを例に成長産業をつくっていく視点も必要だというご意見があったかと思っております。一方で、その2つ下、地域には生業の再生や起業により地域を担い、再生、活性化していこうという意欲を持った方々も多くいるということで、こちらはどちらかという既存の産業というような部分のフォローも必要だというご意見だと考えております。そのどちらに関しても、新たな付加価値により収益を生み出していく仕組みづくりが必要だというご意見もいただいたということです。

裏面をご覧くださいますと、「ひとの流れづくり」になります。ここの1つ目が、まさにまとめていただいているのかなと思っておりますが、「住んで良かったと思われる地域であること、生活環境とか結婚できる環境、パートナーと共に働きながらゆとりをもって生活できるような就業環境や子どもの教育環境」、こういったものが整えば、我々も住みやすい、イコール県外の方にとっても本県を定住・二地域居住先として選んでいただけるというようなところを達成する一定の目標をここでお示しいただいたのかなと思っております。

4つ目の丸として、東京との比較の中で地域のほうが生活しやすいというアドバンテージをしっかりと把握するなりPRすることが必要、あと、観光の部分でいいますと、アンダーラインが引いてありますとおり、交流人口などの観点で域外から外貨を稼ぐという視点、そういった部分も必要だというご意見をいただいたと思っております。

4番目、「結婚・出産・子育て支援」の部分です。ここは働き方改革、特に男性の働き方改革にご意見をいただいたほか、3つ目の部分で、第2子、第3子を産める環境づくり、望んでいる方が産めるようなところの重要性というのをご指摘いただいたと。そこはやはり経済的な安定というものが必要になってくるという部分で、先ほどデータなども示させていただいたところでした。

飛ばして、次のページ、5番のまちづくりということで、こちら、健康な高齢の方に地域で活躍していただくということを何度かお話しさせていただいておりますが、おばあちゃんおじいちゃんのをいかせるような、それを福島ならではのやり方で展開できるといいというご意見もいただいたところでした。

最後、取組の発信という部分で、県民の方に、こんなことをやっている、一緒にやっていきましょうというアピールもしていく必要があるのではないのでしょうかということで、我々の発信の仕方に対してのアドバイスとして受け止めさせていただいたところ です。

まず、参考資料の1「基本方針2019」につきましては、6月10日の第1回会議は閣議決定の前の案としてお示しさせていただいたものが、6月21日に閣議決定されましたので、内容は変わっておりませんが、改めて付けさせていただいたものです。

参考資料2、こちらは第1回会議の午後に桑折町と国見町で昼食を兼ねて視察していただいたことを概要として整理させていただいたものです。

続いて参考資料3、こちらは総合計画をつくる上で、地域懇談会を毎年開催することとしております。この中で、県内7方部、既に7月に実施しておりまして、今年度はまさに次期総合戦略を策定するタイムスケジュールもある中で、テーマの2つ目として「地方創生・人口減少対策に関する課題や取組、方向性」についてさまざまな意見をいただきました。地域づくりや地域の課題というのは表裏一体として出てきますので、非常に多くの意見をいただきましたので一個一個の紹介は割愛させていただきますが、後ほどご覧いただければと思っております。

参考資料4、こちらが有識者会議のスケジュール、1回目の会議でも資料として出させていただきましたが、今回追加になっておりますのは、参考資料の4の第2回会議、本日の会議の下のところ、右側に「次期戦略に対する県民意見の公募」というものを新たに加えています。これはパブリックコメント、ある程度骨子案が出た時点での意見公募ではなくて、もっと幅広に次期戦略、地方創生・人口減少対策全般にどういったご意見をお持ちなのかということ、専門的な知見をお持ちの皆様だけではなくて、広く県民の方からもご意見を頂戴しようという取組としてご理解いただければと思っております。

参考資料5-1、5-2、こちらは1回目の資料で付けたものと同じで、数値的な成果目標やKPIの設定等と次期戦略の関係を議論する上で必要となると思いましたので、改めて付けさせていただいたところ です。

最後にもう1枚、A3一枚紙を付けさせていただきました。こちらは県でオーソライズされている資料ではありませんが、皆様が議論していく上でのたたかれ台ということでご認識をいただいた上で議論をしてもらえればと考え、付けたものでございます。次期戦略の策定をする上で議論を深めるためのラフスケッチということで、まず、「福島ならでは」という言葉を何度もお話をさせていただいておりますが、そこを改めて整理するとどういうことなのだろうということ整理したものです。

こちら、議会の答弁などでも使っているフレーズでもありますが、「復興・再生」と「地方創生」を両輪で進めること、これがまさに福島が置かれた状況の中で行う地方創生の前提としての基本的な考えを書かせていただきました。また、その上で取り組んでいく方向性としては、まさに本県の持つ強み、魅力、可能性をいかし、熱意と意欲のある方や本県に思いを寄せてくださる皆様と力を合わせ

て共働するということが、それは2-1の資料の中にも書いたとおりでございます。

また一方で、様々なあらゆる主体との連携ということも書かせていただいておりますが、ここは、実際、役割が震災以降変わってきているのではないかとこの点も括弧の中に書かせていただいたところです。

そうした中で、復興・再生、地方創生、これは両方ともオーバーラップするので、復興・再生だけやっつけていい、地方創生だけやっつけていいということではないという前置きをさせていただいた上で、ご説明しますと、1つ目、「チャレンジできるフィールド」ということで、イノベーション・コースト構想の推進による産業集積だったり、新エネの社会構想が進んでいたり、医療関連産業が集積していたりということ、ここは先ほどの2-3でも掲載させていただいたとおり、新たな成長産業をつくっていく視点も必要だという意見と同じ部分かと思っております。

また、震災以降のさまざまな「応援・支援の連鎖」という部分です。こちら、人と人とのつながりという部分が本県にとって非常に大きな力となっているということで、首都圏の9都県市の知事・市長等からなる会議体においての本県への支援であったり、ふくしま応援企業ネットワークということで、大手企業130社以上が毎年本県で総会を開いたり、様々な本県支援活動をやっていたり、また、直接連携協定を結んでいるところが21件あったりというような応援・支援が、実際、震災以降広がっているということに記載させていただいております。

また、「時間距離の短縮による新たな連鎖の創造」という、ちょっと難しい表現をしておりますが、ここはインフラの整備が震災以降、いったんは被害を受けたところが、復旧や整備が進んでいるということで、例えば、相馬福島道路の開通によりまして、より相馬港あたりのポテンシャルなども高まっていると言えるのではないかと思います。また、会津縦貫道につきましても、北の方は開通しております、今後、南の方も開通すれば、そういったところでより首都圏との近さというようなアドバンテージにもなるのではないかと。こちらが復興の観点で実際に地方創生にもつがるような視点を整理したものです。

続いて、これまでの地方創生の4本柱を踏まえて次期戦略におけるキーワード等を整理したものです。

まず1つ目、これは複合災害により人口減少・少子高齢化など、これは震災が起こる前から、本県は、構造的な人口減少問題に悩まされてきた地域ではありますが、震災を契機に、より問題が顕在化した時期が早まったということで、ここをなんとかクリアしていくということが将来の日本社会に貢献できると。ちょっと大仰なことを書いてしまいましたが、そういったような観点で本県の次期戦略というものを考えていくことができればいいのかなと思っております。

2つ目、「あこがれの連鎖」とかっこいい表現をしてしまったのですが、ここに関しても、福島で地域で課題に向き合い活躍している、例えば先ほど座長が言ったような高枝さんという三島町の方なども、三島というような過疎の地域で、ある意味、ITの先端産業で海外ともやりとりしているような人がかっこいいな

とあって、自分も活躍したくなる、チャレンジしたくなるという連鎖を生み出したということも視点としては必要なのかなということでもあります。そこで岡崎座長からいただいた意見の、地元人材を発掘・育成するような視点も欠かせないということにもつながると思っています。

また、実際の戦略を書き込んでいく上では、「ふくしまプライド」の追求というような言い方をしましたが、これは、まさに我々が住んでいて福島が誇りを持てる地域だと思えることが、イコール県外の人から見た福島の魅力にもつながるだろうという観点で、実際に「しごと」「ひとの流れ」「結婚・出産・子育て」「まちづくり」等に施策として肉付けしていく上で必要な観点としていくつか書かせていただきました。

「おいしさ」といった多彩な食の魅力をいかした取組、これは食だけではなく、インバウンド、地域産業、6次化等を含めて新たな付加価値によって収益を生み出す仕組みづくりといったご意見にも関連することだと思えます。また「やさしさ」ということで、妊娠から子育てまでの切れ目のない支援というものを、これまでもやってきている部分のさらなる充実、また、男女共に働きやすい職場づくりであったり、「住みやすさ」、ここが施策としては難しい部分かなと思っていますが、自然、職住近接、温かな県民性をいかに施策ベースに乗せていくか、こういったところもご意見をいただければと思っています。また「健やかさ」、これは繰り返しになりますが、健康長寿を社会的価値として捉えて、元気な高齢の方に地域で活躍いただけるような取組という部分にどんなことができるのかということもキーワードとして載せています。

最後に「留意すべき新たな視点」ということで、「人を育て活かす」「ひと・資金の流れ」「SDGs」「Society5.0」という重複したことを改めて記載させていただきました。

これが次期の柱というものではなくて、あくまでもたたき台、たたかれ台ということで、議論の参考にしてもらうために準備させていただいたものでございますので、ご意見、ご質問を含めて議論を深めていただきますようよろしくお願いいたします。長くなりましたが説明は以上でございます。

岡崎座長

ありがとうございました。かなり膨大な資料でございますので、どういたしましょうか。とりあえずご説明いただいた資料の順番、すなわち、資料2-1から順番にお手元に置いていただき、ご意見をいただけたらと思います。

一番基本は資料2-1で、「次期ふくしま創生総合戦略の策定に向けて」、これを基盤にしながら資料2-2以下、それを議論するための資料ということでご説明をいただいたと思いますので、まず資料2-1、策定の趣旨、計画の期間、位置づけ等々から始めて、今、ご説明いただいたものの中で、何か資料2-1に関してまずご意見やご質問等はございますでしょうか。

西内委員

まず資料、この膨大な統計データ、本当に感謝しております。福島県の骨とか血とか肉とかが見えた感じで、なるほどなと思わせていただくことがたくさんありました。本当にありがとうございます。ここまでされるのは本当に大変だったと思います。

この資料2-1の裏ですが、気がついたことだけなのですけれども、「地方創生の基盤を支える人材の掘り起こし・育成」で、括弧書きで「高校における地域教育等」というものが入っているのですけれども、実は私たち、福島市のプラットフォームとか地域総合計画などで考えるときに、高校生になっていては出遅れだなというふうに痛感しております。大学もオープンキャンパス、今、小中学生にも開放しようという方向で市内5大学で動き出しています。高校生になりますと、もう既に地域を見捨てている傾向があるんですね。眼差しが首都圏もしくは海外に進学しようという優秀な人材ばかりになってしまわれるので、その選択肢をもうちょっと早めに、中学校、義務教育課程で与えられたらいいなというのが私たちが出した結論でした。

なぜかといいますと、本当に小さな議論になってしまうのですが、うちの大学の保育職というのが非常に地元定着率が高く、なぜ彼女たちが地元の短大で保育職になろうと思って来てくれたかなと思って話を聞くと、まず、一番大きな理由は、自分が幼少期に受けた幼児教育、保育所・幼稚園の先生との出会いが強烈だった、自分もあんな先生になりたいなと思った。次が中学校の職場体験なんですね。中学校に行って保育所なり幼稚園を職場体験の場所に選んだら、そこで「もしかしたらあなたは保育職に向いているんじゃない？」と、そのひと言をかけられた。そうしたらそこに火がともってしまうんですね。県立高校も含め私学も、外へ外へと高校生が向いている。それはそれでいいと思います。でも、本当に地元のよさがわかっているのは、きっと小中学生や地域で子育てしているお父さんお母さん、そのあたりに県がもうちょっと手厚く関わりをつくってくださると、何かまた違った流れができるのではないかなと思って、高校生限定なのが残念だなと思った次第です。

ありがとうございました。

今、全国的にも島根県の隠岐島の隠岐島前高校という離島の高校で、高校生がどんどん入学者が減ると。できる子から全部というか、60キロ離れた松江まで行ってしまふ。高校生を松江に一人行かすわけにいかないから、結局、親がついていって、最初はお母さんがついて、そうするとお父さんもそっちへ行ってしまふということで、そうすると隠岐島の、具体的には海士町ですか、その人口が減ってしまうということで、そういう状況をなんとか回復しようということで、島留学というのをやり始めて、今、V字回復をして、その動きが全国に波及して、「高校魅力化プロジェクト」というのが、実は今、来年度、過疎振興法の改定になるわけですけれども、それの中でも大きな高校の魅力化というテーマで、過疎対策の一環としてもそういうものを取り入れていこうという動きにもなっております、委員がおっしゃるように、高校になるともう方向性が決まっているところもベースとしては非常に強い状況があると思うのですが、全国的にも高校でも少してこ入れしていこうとしている。でも、その前提としても、おっしゃるように、やはり中学生・小学生高学年において、そういう地元の魅力をどういうふうに子どもたちに伝えるかということ是非常重要的ポイントだと思います。

岡崎座長

復興・総合計画課長	<p>西内委員の意見、ごもつともでして、ここは高校という限定というわけではないのですが、実は、国のほうの第1期の地方創生の戦略を検証する有識者会議の中の報告書に、高校時代に地域に愛着を持つというか、地域の誇りを醸成する教育を受けた人と受けない人によって、地域に戻ってくるデータに明らかな差があるという報告が出ていまして、それを含めて、この参考資料にもお付けしておりますが、2019の中に「地方にしごとをつくり安心して働けるようにする」という4ページのところに「高等学校・大学等における人材育成」という表現が限定で書いてあります。こういった表現にはしておりますが、小中学校には意味がないからやらないというようなイメージを持っているわけではなく、学校活性化構想みたいなものを県の教育委員会のほうでも定めていまして、そこは、小学校のころから地域との関わりを深めるような教育というものはその中にうたっているはずですので、答えてもらえればと思います。</p>
教育庁教育総務課	<p>教育庁教育総務課の大内と申します。復興・総合計画課長からあった地域学校活性化構想についてですが、本年の2月に策定いたしまして、もともと義務教育の段階ではいろいろ地域と小学校なり中学校なりとの連携は進んでいるところなのですけれども、今のところ、先ほど委員がおっしゃられた高校と地域というのがなかなか結びつきが弱いというところがありますので、そこをもうちょっと連携して地域を知ってもらおうとか、そういったところを主眼にした計画を策定したところがございます。また計画を策定したばかりなので、具体的にこういう成果があったとかというのはご報告できないのですが、今、そういった計画をつくって教育庁としては動いている部分でございます。</p>
岡崎座長	<p>ありがとうございます。 何かほかにお気づきになったようなところはございますか。</p>
赤松委員	<p>会津若松の赤松です。今まで伺った中の感想のようなものでよろしければお話しさせていただきますと思います。</p> <p>このお盆休みに南会津の方に、ひと気のないところに行きたいということで家族で行ったのですが、先ほど言った危機的状況で、という場所にはとてもとても見えないんですね。行ってみると、本当に幸福感であふれる、プータンのような、川が流れて、ちょっと歩くと温泉があつて、おいしい食べ物があつて、川にすぐおることができるので、虫たちがいっぱいいてということで、とても不幸な感じは全くしなかったもので、そのくらい自然が豊かで素晴らしいところでした。また、特定の人がリピートをして訪れるレストランですとかホテルとかいうのもございまして、そういったものをもう少しかすことができたらいいなということで、そこでその関係人口や交流人口ということがいかせればいいかなと思いました。本当にとってもゆったりして幸せな気分になって帰ってきたところです。</p> <p>もう1つは、前に商店街の活性化とか中合の閉店の際に勉強させていただいたときに、テナントビルとかそういったファッション関係のところになぜ若い子が行くのかというと、カリスマ店員みたいな、そうなりたい自分がそこにいるから行くんだということだそうです。なりたい自分がそこにいるということは、それ</p>

は移住とか関係人口ですとか、先ほどの三島のお話ですとか、そういった東京から移住したら、先ほどの高枝さんのような方がいて、自分はそうなりたいのだと。「あこがれの連鎖」という言葉がありましたけれども、移住した人が自分のあこがれの人になるというようなアピールをしていただければいいかなと思います。多分、県内にたくさんいらっしやると思いますので、そういった人が地元の私たちも、会津だと会津版には出てくるのですけれども県版に出てこなかったり、素晴らしい方がたくさん移住されたり地域おこし協力隊として活躍されていたりするので、そういった方があこがれの人になるような、あこがれの人に会いに行きたくなるようなアピールの仕方はどうかなと思いました。それが先ほどの「あこがれの連鎖」ということに。とてもいい言葉だと思いました。

もう1つが、十数年前にドイツのフランクフルトに行ったときに、朝、シティホテルの朝ごはんのときに活躍されていたのが高齢者の方でした。颯爽として背筋を伸ばして「グーテンモルゲン」というふうに朝食会場を歩かれて、堂々とした立ち振る舞いで、緑のジャケットがとても似合っていたのが印象深かったのを思い出したのですけれども、そのとき福祉をずっと担当していた友人と一緒に行ったのですけれども、彼女が、これなんだよと、福祉対策・高齢化対策というのは、具合が悪くなったりして何かするというのではなくて、こういう人が活躍できる場をつくれるのが高齢化対策だということを既に10年以上前に話していたのを今思い出しました。それもやはりかっこいいお年寄りで、あこがれになるのかなというふうに思いました。

会津でオリーブオイルを販売されている有名な方がいるのですけれども、イタリアに農場を持たれていて、年に何回か行って収穫をされてくるのですけれども、彼女と話しているときに、不特定多数の人を対象にするのではなくて、本当に特定の人、高くてもこれがいいから買ってくれる人、高くてもここがいいから来てくれる人、田舎だけ来てくれる人たちを対象にする商売というものもあるのよ、ということをおっしゃっていたのですけれども、やはり行政の仕事、私も行政にいたので、行政の業務となると不特定多数ですか、特定の個人のためにということとはなかなか難しいと思うのですけれども、ニッチな狭いところをターゲットに絞ってやると、先ほど申し上げたような南会津にあるレストラン、泊まれるところなのですけれども、全国からそこがいいといってリピートされている方がすごく多いと聞いております。福島はやはり、ここがいいからというので、「福島ならでは」と先ほどから出ていますけれども、ここがいいから来てくれるという方をもう少しターゲットにして増やしていければいいのかなと思いました。

ありがとうございました。

今の赤松委員の言葉、本当に私もそう思っていて、3,000円、5,000円の人が100人、1万人来るよりも、来るよりもというか、どうしても行政側だとその3,000円、5,000円の人たちをいっぱい呼んで交流人口を増やしてデータを増やすというふうに考えるのですが、10万円、100万円を使う人を何人か呼ぶ、その部分に対してターゲットを絞るようなことをぼつぼつとやるだけで、かなり世界の中にジェットセットと呼ばれる、ねぶたのときにここに行って、リオカーニバ

岡崎座長
石山委員

ルのときにはここに行ってという人はかなりいるんですね。ですから、そういう方々をつかまえるものをぼつぼつと置いて。日本人もそういう人たちが結構います。

実は、7月26日に沖縄でハレクラニホテルがオープンして、それに行ってきたのですけれども、来年の3月まで全室満室なんですよ。7月の末の段階で、5月ぐらいのときから本当にいっぱい全然入れない。一番安い部屋が1泊16万円なんですね。一番高い部屋は三十何万とか、ヴィラは40万とかという部屋がいくつかあるのですけれども、本当に3月までいっぱいなんですよ。恩納村という、那覇から結構遠いのですけれども、そことか、北海道でいうと鶴雅グループってあって、そこもやっぱり同じで、一番安い部屋で15万なんですね。そこもとにかくいっぱい。そういうグループがぼつぼつと日本にできていて、そこを回る人たちが結構いるので、福島はそういう富裕層の方が来たいと思える場所、福島は知っているのだけれども、そういう施設がないんですよ。そういうものを行政がつくるといって全国的にはあまりないと思うので、だから余計に話題になるし、いいのかなと思いました。

岡崎座長

ありがとうございました。

先般、知り合いが金沢でいろいろな活動をしているので、金沢で少しアートのほうの関係をヒアリングしたのですけれども、焼き物から料理からいろいろなものがあると。本当はプライベートジェット機を使って小松に入って、きちんとしたいホテルに泊まってという人はかなりいるそうですね。でも、金沢レベルでもそれを受け入れられるホテルがない、そんな話を実際に聞いて、そういう人はニューヨークとかそういうところからダイレクトに入ってくるわけです。そういう層が確かにいることはいるのですけれども、私も恩納村のすぐ南の読谷村とずっと関わってきているのですが、そこも今、かなり高級なホテルが出はじめて、ただ、そこがビーチまでもプライベートビーチにしてしまうわけで、地域とのつながりみたいなものはどういうふうに生まれていくのかなと思います。

石山委員

特に何か素晴らしい施設をお金をかけてつくることがいいとは思ってなくて、今ある例えばJヴィレッジがあると思いますけれども、福島の原発の取組のことに関して、そういう方々もかなり興味を持っているので、そこに何か組み合わせるような形で来るとかですね、何かそんなおもてなしというのか、特に建物も、もちろん立派なものがあればいいのですけれども、その鶴雅グループというのは25室ぐらいしかないんです。米沢にも、1つあるんですよ。そこに年中外国人が行っているところがあって、健康と組み合わせています。決してつくれと言っているわけではなくて、何かそういうイメージでぽんと飛び抜けた1つをつくるのが大事なのかなと思っています。

岡崎座長

そうですね。それは、今、その前に赤松さんがおっしゃった南会津との話とも通じる場所があると思うんですね。南会津も非常にローカルで、本当に日本の田舎みたいところを目指してという、あるいはものすごく思い入れを持ちながら、非常に強い関係者としての人口ですよ。そういう人たちをどう福島に入れていくかという、そういうところとも相通ずる議論ではないかなと思いますが、

そのほかそれぞれのご関心のところでご意見がありましたらお願いします。

須貝といいます。いくつかまとめてお話をさせていただきます。

赤松委員の話は本当にいいなと思いました。というのは、実はこの資料の 16 ページを見ていて、資料 2-2 の 16 ページですか、福島県の数値がこれを見ていたら悪くないなと思ったんですね。今、「全国幸福度ランキング」ってありますが、それがいいとは限らないのですけれども、そういう評価のいいところをベンチマークするのもいいのかなと思いました。今は福井県が 1 番で、2012 年は長野県だったらしいです。福島県は 38 位、大阪、徳島、鹿児島はあまりよくないみたいですが、その幸福度ランキングとっているのが本当に幸福度を表しているかどうかというのは、ブータンの幸福度というのも半分ハテナがあるみたいですから必ずしもいい K P I だとは思いませんけれども、ただ、ベンチマーク的に、どうして幸福度を感じているのかなというのを客観的にするためにはいい K P I なのかなと思いましたので、お忙しい中、甚だ恐縮ではございますが、研究をされるとよろしいのではないかと思います。

それから、赤松委員が言われていた「あの人になりたい」という人がいるんだよね、というのも、本当にそう思いました。それって多分、その人を見てあこがれる人にとってみると、その人の心の中にある本物がそこに体現してあるんだと思うんですね。一生懸命やっているうそのない世界がそこにある。それって必ずしも万人に受け入れられる話ではないと思うのですけれども、ただ、何かを究めている人を見ると、人間ってやっぱり感動することが多くて、それは必ずマジョリティではないけれども確かに存在すると。そういう人たちを懐深く受け入れる何かがあるともっと人が集まるのかなという気がします。

産業界の中では、発明家みたいな方がいらっしゃるんですね。その方たちというのは、お話をすると周りの方たちに見えないものが見えているんです。10 年先が私は見えているんです。会社の研究というのはだいたい 3 年で一区切りです。3 年で一区切りで、それで成果が出ないとだいたい 8 割落ちていく。3 回落ちると 99% なくなるのですけれども、その方は 3 回落ちても「私は出口が見えていた」と言っているんですね。そういう方たちはその業界では絶滅危惧種といわれています。要するに、世の中で役に立たないけれども、だれも何かをやってくれるというすごい人たちにどうやって生きていただくかということを考える必要があるね、それは大企業だからできるね、みたいな話も漏れ聞いて、実際にその方とお話をすると、50~60 を過ぎた方だと思えるのですけれどもすごく純粋なんですね。ああいう方も見てすごくいいなと思いますので、赤松委員が言われた方々がいっぱい住めるみたいな、サンクチュアリみたいなものができるといいなと思いました。

16 ページを見ると、航空機用エンジンの部品出荷というのは 2,158 億円、相馬市だけであるということだと思います。評価の中で、私は医療産業が担当になっていたものですから、見たところ 900 億円しかないのてたいした大きさじゃないなと思ったのですけれども、ただ、ハイテク産業といわれているのは、航空・原子力・医療とずっといわれていて、医療をどういうふうにしたらいいかという

ころ、ハイテクをどういうふうにしていったらいいかということは、我々は業界の中でずっと言っていたので、航空をちょっとやらせていただいた観点からいうと、レギュレーションはかなり違うのですけれども、複雑なレギュレーションを積み上げながらでない医療器具というのにはできないというのがやはりあると思うんですね。

福島県というのは、全国的にも結構いいレベルの産業の方々がいらっしゃるのので、ぜひ福島県としての特異性というのを明確にされて、産業界としてどう引張るかということも明確にして力を配分されると医療機器としての産業が育つのではないかなという感触があるので、ぜひ、行政でやるべきことと産業界がやるべきことを整理をしながら進めていただけるとパイが広がる産業になるのではないかと思いますので、ぜひ、よろしくお願ひしたいと思います。

私たちがいる航空産業というのは、結構ニッチです。相馬事業所にだいたい2,000人いますけれども、なかなか産業人口が増えないので、ほかのところをお探しになったほうがいいのではないかなと個人的には思います。

会津大学とはいまだにお付き合いがあつて、ICTを含めながら、我々のものづくりをどういうふうにご手伝っていただけるかという話を実際にさせていただいています。実際の製造現場に入ってデータを取っていただいて、いわゆるSociety5.0の話を進めさせていただいているので、ちょっと長い目で見いただければありがたいなと思います。

会津大学という日本でもまれなコンピューター学科というのは日本にあそこしかないと聞いているので、日本のシリコンバレーを会津でできないかというような心持ちでやらせていただいているところもあるので、ぜひ行政としてもご支援いただけるとありがたいと思いました。

Society5.0については、資料2-1(別紙3)のとおり、福島県としても中核に置きたいというお話、もつともだと思ふのですけれども、これを全部やるとすごく大変だと思いますので、ぜひ戦略的にどれに選択と集中するかということも、理由を明らかにしながら進められたほうがいいと思います。

我々の会社の中でも、今、AIだとかクラウドだとか人工知能だとか、一種のブームだといわれているところがあつて、第4次AIブームといわれている部分もあるので、今、非常に盛り上がっていますけれども、ちゃんと自分たちのやりたいところというのを見定めながら、何を目的にして何をどうしたいのかということも明確にしないと必ず答えが出ないので、ビッグデータがビックリデータにならないようにうまく企画をしないと徒労に終わってしまうと思いますので、産官学で研究をされて間違えない方向に引張っていただければなと思いました。

ちまたの資料の中では、2100年には日本の人口は5,000万人に、2050年には1億人を切るといわれています。人口問題というのはかなり計算が正確に当たるというので、今、バタバタしても100年後には5,000万人になるという覚悟をしたほうがよろしいのでしょうか。だとすると、人口は減るという前提で物事を考えるべきではないかなと今日の話も聞きながら思いました。5,000万人が5,000万人で幸せになれる生活って一体何なのかということも片や考えながらこの50

年を生きないといけないのかなということをこの話を聞きながらあえて思ってしまった。

5,000万人というと、1900年が4,380万人だったわけです。なので明治32年ぐらいですね。明治維新のころ3,000万人ぐらいになって、3,000万人ぐらいだと鎖国をすると日本の中で生活が回っていたという話がありますけれども、真面目にあと30年たったらどうなるかなと私は本当に思っていて、最近、終戦の年だということもあって戦争のことをお話しになる方が結構出てくるのですが、100歳とか99歳で元気な方がすごくいらっしゃるわけですね。私もあと30年生きると90になりますけれども、そのときに人口が1億人に減っていて、そうすると何が起きているかということをやっとシミュレーションしながら、今のこの有識者会議をちゃんとやりつつ、もうちょっと先の話を考えないと本当はいけないのかなと思いました。

以上でございます。

ありがとうございました。何かありますか。

では、私からすみません。委員の皆さんから素晴らしいご意見をいただいて本当にありがとうございます。ベンチマークをしっかりとというお話があって、福島県の幸福度につきましては、「都道府県幸福度ランキング」というものが確かにあって、また、今、秋篠宮さまがブータンにちょうど行っている時期ですが、私ども、今、勉強しているところでございまして、しっかりチェックしてまいりたいと思っております。

また、赤松委員と須貝委員からもお話がありましたけれども、究めている人のところに人は来るという、それは本当にそのとおりでございまして、そういったところにプライベートジェットを使ってでも来ますよという話、私、7月の下旬に福島で開催のシンポジウムの中でまさにそのお話を某首相夫人から聞きました。そういう時代ですよと、1泊500万というお話も伺ったりして、そのときはそうでもないのかなと思ったら、やっぱりそういう時代なんだなと思いました。

それから、医療産業をしっかりやっていくべきだというお話があって、しっかり検証とかもやりながらというお話で、行政と産業界で役割分担しながらというのはまさにおっしゃるとおりで、私ども一番の成長産業分野だと思っていますので、しっかり取り組んでまいりたいと思っています。

それから、会津大学も、まさにシリコンバレーといわれるようにしっかりやっているのだから、しっかり見守ってくれというお話であります。当然のことでありまして、成長分野に集中していくことが本当に大事だと思っております。Society5.0については、これを全部やるというのは対応できないので、しっかり重点選別しながら、その選別した理由もはっきり明確にしながらという、またにそのとおりでございまして、しっかりやっていきたいと思っています。

先ほど、赤松委員がお話をされた「なりたい自分がある」「ここがいいから高くてもここに行く」というお話でありまして、まさにそういったところを「あこがれの連鎖」という言葉で表現したいなという、この言葉どおり残るかどうかは

岡崎座長
企画調整部長

全く別として、そういったものを目指していきたいなということで、今回、議論を深めるためのラフスケッチという、本当にたたかれ台という形で今日お出しできて、いろいろな議論ができてよかったなと思っているところでございます。

それから、先ほど須貝委員がおっしゃった、人口減少の数字はほぼ間違いがないというのはそのとおりだと思います。30年後に140万人になってしまう、それをなんとか160万人に抑えよう、2040年のときに160万人ぐらいを目指そうではないかということで、今、取り組んでいるというところでございます。やはり、人口は確かに減っていくのは間違いのないのですが、人口イコール県の方だと思っています。ですらから、しっかり成長産業をつくっていく、また、そこにあこがれがある、こういった自分になりたい、それが福島にあるというものをつくってきたいということで、今、悩んでいるところでございまして、このラフスケッチは私どものお盆休みの宿題だったわけです。これをまとめて、もっとブラッシュアップした具体性をもったものにしていきたいなということであります。どうぞよろしく願いいたします。

岡崎座長

どうもありがとうございました。

まだもう少し時間がございますので、何か追加的にそれぞれのお立場からご意見をいただけたらと思いますが、どうでしょうか。

日下委員

地元で関心が高い話を少しさせていただけたらと思っているのですが、今、新地町で、県からの高校の統合の話がありまして、新地は高校といっても普通科2クラスしかないんですね。なので、お隣の相馬市のほうと合併しようというお話が挙がっているのですが、皆さんのいろいろなアイデアで学校を残していけないかという話があった中から出ていたアイデアとして、人口減少的部分を考えると、高校がなくなっていくのはしょうがないかもしれないのだけれども、高校の跡地をどう活用していけたらいいかなという話も含めて地元の方たちが少しアイデアを出している中で、語学学校みたいなものがあつたらいいのではないかという話が出ていたので、ここで少しご紹介させていただけたらと思いました。

地元で高校生たちが進学をするとなると、専門学校も少ないですし、交通の便を考えて、8割方が仙台に流れてしまうんですね。なので、その空いた高校を活用して、今、浜通りのほうはイノベーションなども含めて技術系・科学系のほうに特化されているところもあるので、そういったものを世界的に発信していくためには、やはり言葉がとても大切なものになっていくので、その言葉を学べるところをつくられたらどうかなという話がありました。

技術とかは実際に進歩されていくと、どんどん、どんどん古いものになってしまうのですが、言葉って、一度覚えてしまったら、それは一生ものになっていくと思われるので、学生時代から言葉を学んでいくことはとても大切なことなのではないかなと。併せて日本の文化とか福島のことを一緒に発信できるような専門学校、大学なり専門学校なりみたいなのが地域にあることによって、「福島の今」を発信したりすることもできるし、せつかく地域でチャレンジできるフィールドとして福島イノベーションとか、インバウンドでどんどん外国から

お客さんが入ってくる場所で実際活躍できる人材を育てていくことができるのではないかという話がありました。まだ実際、統合が決まったわけでもないですし、そういう計画があるという段階ではあるのですけれども、これから統合されて実際に高校が空き教室・空き校舎となっていったときに、活用方法なども併せて県のほうから各市町村に、そういう活用方法、こういうことがありますよとかいう形で示していかれると、地元としてもいろいろな形で納得したりとか、地域の方たちも協力的になってくださるのかなと思っております。

お隣の相馬市で、以前使われておりました相馬女子高等学校、今は体育館とかは使われているのですけれども、校舎は何も使われていないとお伺いしているんですね。私の母とか上の年代の方たちは卒業生も多数いらっしゃいまして、とても残念に思っているというお話を聞くので、ぜひ、高校の統合とかこれから進んでいく中で、空き校舎の活用の部分も含めて議論していただけたらうれしいと思っております。お話しさせていただきました。

岡崎座長

ありがとうございました。先ほどの高校魅力化とか教育の問題も関連してくることだと思いますし、実際、北海道の東川町、旭川に近いところですが、やはり過疎化をしていたので校舎が空きはじめたと。そこに海外からの特定技能者にもうちょっときちんと日本語を勉強してもらおうということで、海外からもリクルートして学生たちに来てもらって、地元の学生たちは英語を学ぶ、その人たちは日本語を学ぶということで、今、その東川町というところは過疎指定を外れて社会増になっているんですね。そういう非常に面白い語学を中心とした海外との交流ということをしているところもございます。ありがとうございました。

門田委員

資料を拝見して、大変広範に問題意識をもってまとめていただいたなというところで、大変勉強になりました。

やはり課題だと認識するところは、産業面のところは、付加価値のところでは、産業として付加価値が低いであるとか、1人当たりの付加価値ではあらかたの産業がかなり全国からみると低くなっていると。ただ、単純に東京圏とか大都市圏を含めたものと比べること自体が意味があるかどうかということもあるかと思っておりますので、相対的なポジションというところはよく考えた上で比較しなければいけないという問題はありますが、一方で、挙げていただいたように、県際収支を見たときに、やはり産業をもっと稼げるようなものにしていかないといけない。その意味は、その産業で従事している人たちの所得を増やすとか、雇用を増やすとか、そういった形で、関わっている人たちを幸せにしていく、そういうふうに福島で生活して良かったと思われるような環境につなげていくためにどうしたらいいかということかなと思っております。

先ほどのお話に出ました医療関連でいくと、福島全体、医療だけ考えた場合にはそう大きくはないのですけれども、医療機器の関連の部材であれば全国有数であることを踏まえたときに、その部材の人を引っ張り上げていってより付加価値の高いものをつくっていくこと、これは既に取り組みされているところでやっていく部分だと思いますし、首都圏企業が関わりを持っていることを活用して、うまく

そこに協力してもらっていくということが引き続き必要なのかなと。

福島のポテンシャルというところで、そのポテンシャルとか強みをどのように関わっている人たちの幸せとか雇用とかそういったものにつなげていくかということを考えていかないといけないと思います。

例えば、新酒品評会で金賞受賞数が多いですということ、これはこれで素晴らしいことだと思うのですが、それをもって、例えばそれをたくさん買ってもらうことを考えるのか、あるいはそこに来てくれる人たちをつくって、そういう人たちに売っていったりとか、そういうことを考えるのか。例えば、他のエリアで「酒蔵ツーリズム」みたいな取組があるという点では、福島の酒蔵の数は全国でも有数の数だし、これだけクオリティーのあるものをどうやって県民とか働いている人たちの幸せにつなげていけるような取組ができるか、例えば付加価値を上げるとか、たくさんつくってもらえるようにするとかということ。特に酒などは、たくさんつくったからつくっている人たちがハッピーかということ、そうでもない面もあって、こだわりのある人たちはこだわりのあるものを、それだったら高いお金で富裕層の人たちに買ってもらうような仕組みをどうやってつくっていったらいいのかなということ、どうやってそこに関わっている人たちの所得を増やしていったって幸せな生活につなげていけるのだろうかという部分についてはいろいろな考え方が必要だと思います。強みがあるなら、そこをよりとがらせて、どうやって稼いでいくのかということ、それは数を増やす話なのか、それとも付加価値を高めていく話なのかということと、ケース分けをして考えた上で強みを最大限に発揮できる戦略を行政の立場からつくられるというのがすごく大事なのかなと思いました。

Society5.0については、地方が取り組むべきだなと思っているところは、この資料2-1の別紙3の8ページのところに「交通」という事例がありますけれども、これはいわゆる MaaS (Mobility as a Service) で、これから始まっていくところだと思うのですが、いろいろな魅力的な地域資源がある中で、それをどうやって活用するかというときに、移動であるとか、ここに書いてある観光スポット、ホテル、レストラン、それから物販もそうですね、そういったようなもの、さっき申し上げました酒蔵もそうですね、こういうところをどう位置づけて、その情報提供を円滑にやって、海外から来てくれる人、それから通常スマホを使って旅行をしているような人たちにどうやって効率的にまわっていただいて、たくさんそこでお金を落としてもらい、産業として稼げるものをどれだけ波及効果を増やしていけるかという部分が大事になってくるのかなということですね。

そこで、特に二次交通とか、やはり欠けているところがあると考えた場合に、それをトータルでコーディネートする取組が必要であると思いますし、その欠けている部分のサポートを公共的な立場から行っていくかという部分は極めて大事な話かなと。これを活用することで、できれば地域のいろいろな魅力的なものをつなぎ合わせていって、地域に入ってきてくれる人たちに対して、これで効果的に外貨を稼ぐ形にしていくということが実現する可能性があるのかなと思っ

ています。

I Tは技術ともうひとつは情報という側面があるのかなと思っておりまして、先ほど教育のところで、地域に根ざした人材をつくるには、やはり幼児期のところからきちんとそういう意識をつくっていかなくてはいけないと、という意見は全く同感でございまして、やはり、自分がこの地域で何をして自分の幸せな人生を送っていこうかと描けることがすごく大事だと思うので、そういう教育を幼児期からきちんとしていく重要性というもの、これは間違いなくそうだろうなと思っていて、これは取り組む価値が極めて高い部分かなと思います。

一方で、大学に出るときとか就職で出るときというところは、まだ今の環境では外に出ていってしまうことは止めようがない部分があるなと思っておりまして、そういう人たちを、先ほど座長からも関係人口という話がありましたけれども、私自身も関係人口という定義は若干疑問がないわけではないですけれども、ただ、広く捉えて、地元から進学とか就職で外に出てしまった人たちをどうやって地域とつなぎとめておいて、将来の定住人口として呼び戻してくるのか、交流人口として域内に来てもらうか、ファンになってもらってそこに興味をもって交流してもらうかという部分は結構大事だなと思っておりますので、そこはI Tの使いようかなと思ってしています。

よく企業などでは、カードをつくるといろいろな情報が上がって行って、その人の関心事に関するいろいろな情報を提供するということからすると、就職のときにインターンであるとかそういう情報提供活動をして結構な成果が上がっているなと私も拝見をしておるのですけれども、一方で、就職時にそういう情報をわーっとやろうとすると結構埋没しがちという感じで、ほかのところもいろいろなことをやっている中であっては、そこについてちょっと目立つようにするという観点では、多分、地域から離れるときに、そういう人たちがうまくグループを組む形で情報提供するような形、関心を持っていただいて、そういうのに情報提供してもらってもよいという方々については情報提供するような形、例えばこういう特徴のある企業があるというところを、3年生の段階というよりは、地域から出たとき、要するに1年生とか2年生のときから、こういうものがあるんだよというふうに恒常的に情報提供をしていくとか、今、福島ではこういうイベントをやっていますよ、こういう絶景が見られますよという提供を継続的にしていく。一部やっただけの部分も既にあるのだらうと思うのですけれども、そういう形で、将来の交流人口だとか定住人口の潜在層として、そういう人たちに対してケアをしていくというふうな取組を、I Tを使うとあまり手間をかけずにできる可能性があるのかなと思っておりますので、そういう観点でうまくこのI Tの技術を使っていく発想があってもいいのかなというのは今考えているということでございます。

以上です。

ありがとうございました。

ほかはよろしいでしょうか。今、門田委員からご発言がございましたけれども、今日ご提出していただいた資料でも、県内の平成31年3月の大学等を卒業者の

岡崎座長

就職内定状況というところ、35%が福島県内に内定しているというのが資料2の5ページのところで提示されておりましたけれども、これは卒業時ですね。私もまだ大学に在職しておりましたときに、卒業生のことが非常に気になっておりましたので調べてみたことがあるのですけれども、東京の大規模私学で見ますと、3年後には30%が今は転職しているという時代なんですね。それもかなり頑張って転職している。私の感触ではわりあい地元に戻っている。一度は東京に勤めるのだけれども、出身地に帰るといことも見て取れるんですね。だから、卒業時だけではなく、もうちょっと長期的に、先ほどのITなどを活用すると、どこにどういふふうに行ったかというトレースもできると思いますので、そういう少し長期的なスタンスで統計を取り直してみることも必要かなという感じがします。

須貝委員と赤松委員のお話で、「ああいう人になりたい」という、あるいは「幸福度」みたいな話が出ましたが、幸福度でこのところトップを走っているのが福井というお話がありました。私も6年半、福井の県立大学に在職しておりましたので、それがなんとなく実感でわかるんですね。実は、私が掛けていますめがねは福井のシャルマンという会社、めがねの枠のメーカーのものなのですが、今、シャルマンが一生懸命力を入れているのは、めがね枠がメインですけれども、医療関連機器なんですね。非常に細かいピンセットのようなはさみ、外科手術用の、それで脳の血管とか神経をカットしていくという、そういう技術に今特化しはじめているのですが、一番問題は刃先です。どうやってきれいに切れるかという問題。シャルマンは、福井の武生特殊金属という会社があって、そこでこのめがね枠の地産系の製品開発をしてもらっているのですが、その刃先は実は福井県の大野市という山の中に、シザーズ内山という従業員10名ぐらいの小さい会社がはさみの専門でありまして、そこは2年に1回、フランスで理美容師の世界大会があるらしいですが、日本人は結構いいところにいくんですね。彼らが持っているのはほとんど大野の、内山のはさみなんです。1本が30万から50万ぐらいするような。そこは研ぐ企業なんですよ。はさみをつくる企業、髪の毛1本からすくという技術を持っている企業で非常に面白い技術です。

私は今、福井の大野市の総合計画もお手伝いをしているのですが、その社長さんとか従業員と会って話をしていると、結局、自分たちの技術で世界一を取ってくるような理美容師とつながっている。その人たちがやっている店はどこにあるかという、表参道とか南青山とか、そういうところから自分のはさみを持ってきて研ぎ直してくれと行って大野まで来る。迎えに行こうかといったら、いやいや、福井駅から大野まで来るローカル線、1時間の旅が非常に癒やされるルートになっているのだと。そういう人を受け入れながら10人ぐらいの会社を運営しているという。だから、そういうのは、それこそ「ああいう人になりたい」という、身近にそういう起業家がたくさんいるところなんですね、福井というのは。

ただ、大変なのは、そういう人たちが全部成功しているわけではなくて、非常に厳しい状況にもあるのだけれども、大野であるとか福井市内も住環境は非常に整っていて、1人当たりの豊数というのが日本で最も多いということもあって、わりあい身近にハッピーに暮らしている人たちがいるというのが全国幸福度日

本一という、これは同じ法政の坂本さんという教授が全国調査をしてデータを発表して、そういうランク付けをやっておられるのですけれども、福井の状況で見るとそういうところにつながっているのかなど。つまり、身近なところでわりあい自立して、しかも生活環境が非常に自然環境も含めて豊かでそれなりの生活ができていく、そして食べ物なども非常に地域固有のものが伝統的に残っているということ。私、6年半そうやって福井で暮らしましたがけれども、それからみれば、福井よりもはるかに福島のほうが多様性はあるわけです。3地域の浜・中・会津と分かれていて、今日は十分な「福島ならでは」の議論までいきませんでしたけれども、うまく勘案しながら、これからの地方創生というものを少し検討していく、私ども何らかのそういう形でお役に立てればと思っております。

時間も過ぎてしまったのですけれども、一応、今日いろいろな意見をいただきましたので、参考にさせていただければと思います。

議事の(3)が残っているわけですが、それについて何かございますでしょうか。

では、議事の(3)、その他というところで、これは冒頭の部長挨拶にもあったとおりですが、次回の3回目の有識者会議に向けまして、今日の議論を含めて骨子案などを示していく前段としまして、本日、関委員と加藤委員がご欠席ということもありますので、今日言い足りなかったことを含めてご意見などをいただけると幸いです。後ほどメール等でご意見をいただければと思います。

その際に、今、強みという議論はある程度いただいたところではあるのですが、一方で本県の弱みというところもあると思います。ただ、弱みというのを、弱みだからこそやらなければいけない分野と、ある意味ほかと比べて投資する割に効果が少ないというような分野とか、まさにそこは選択と集中の議論も出てくるような気がするのですが、この県でより強めるべき強みの部分と、弱みでもやらなければいけない弱みとそうではない弱みがきつとあるような気がするのですが、中にいるとなかなかそれがわからないというところもあるので、専門的な見地からそういったようなアドバイスをいただけるよう、ご意見を照会させてもらえればと思っておりますので、お忙しい中だとは思いますが、ご協力をいただければと思っています。

その上で、参考資料4で、第3回に向け改めてご説明をさせていただきますと、3回目の11月から12月ごろまでにご照会をさせていただいたり、今、こういうようなことを考えておりますのでご意見くださいというものを、会議体ではなく照会という形でやりとりをさせていただいて3回目を迎えたいと思っています。その際に骨子案を示したり、県民意見でいただいた意見等がこういうものが多かったですというご報告を含めて、あとは人口推計、こちらは27国調を踏まえて国から示されているものを含めて、先ほどの子育てに関する意向調査などを踏まえて、県の今後の出生率というようなものを勘案した人口推計も併せてお示しをしてご意見をいただこうと思っておりますので、第3回に向けて、若干、会議とは違うやりとりなどもさせていただきますが、その上で、いただいた意見等に関

復興・総合計画課長

して若干すり合わせをそれぞれの委員の方と直接という部分もあろうかと思
いますし、全体をとおしてという部分であれば岡崎座長とやりとりをさせていた
くことも含めてご了解をいただければということ、そういった方向性を持って
おるということをご認識いただければと思っご説明をさせていただきました。

以上です。

岡崎座長

ありがとうございます。幅広の問いかけよりも、少し個別のテーマごととかブ
ロジェクトまで立ち入ったものにしていただいたほうが、いろいろ各委員も返答
しやすい、答えやすいと思いますので、全体的な、例えば今日のような「しごと
づくり」とか「まちづくり」とか、そういう4つの大きなテーマですね、それか
ら7つのプロジェクトという、それは全体的なところでよろしいかと思うので
すが、各委員にアンケートをお出しいただくときには少しブレークダウンしたわか
りやすいテーマを設定しながらアンケートなり問いかけをしていただければ、各
委員も答えやすいということになろうかと思しますので、その点、ご留意いただ
けたらと思います。

それでは、その他はそれでよろしゅうございますか。それでは一応、議題はこ
こまでということでございます。どうも委員の皆さん、ありがとうございました。

——閉 会——

司 会

本日はさまざまな意見をありがとうございました。

以上をもちまして令和元年度度第2回福島県地域創生・人口減少対策有識者会
議を終了させていただきます。大変ありがとうございました。

(以 上)